



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 社長執行役員 (氏名) 岸本 暁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守

TEL 077-537-1700

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	324,634	11.2	26,184	20.1	34,058	24.3	28,167	0.9
2021年12月期	292,033	20.2	32,779	85.6	44,979	135.4	27,904	83.0

(注) 包括利益 2022年12月期 40,733百万円 (4.9%) 2021年12月期 42,847百万円 (325.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	302.76		5.5	4.7	8.1
2021年12月期	290.98		5.8	6.6	11.2

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	747,907	528,912	70.1	5,635.52
2021年12月期	698,129	499,742	70.9	5,321.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 524,344百万円 2021年12月期 495,070百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	31,563	57,155	5,874	106,862
2021年12月期	69,881	31,754	29,178	134,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		50.00		60.00	110.00	10,414	37.8	2.2
2022年12月期		60.00		60.00	120.00	11,165	39.6	2.2
2023年12月期(予想)		60.00		60.00	120.00		139.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	7.4	3,000	84.3	3,000	89.9	2,000	91.8	21.50
通期	340,000	4.7	10,000	61.8	10,000	70.6	8,000	71.6	85.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料13ページ3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	99,523,246 株	2021年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	2022年12月期	6,480,511 株	2021年12月期	6,495,982 株
期中平均株式数	2022年12月期	93,038,038 株	2021年12月期	95,898,604 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	146,180	5.2	6,238	75.5	16,774	53.5	16,817	17.8
2021年12月期	154,144	34.0	25,505	378.9	36,042	218.4	20,447	45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	180.76	
2021年12月期	213.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	576,633	426,199	73.9	4,580.68
2021年12月期	577,704	423,252	73.3	4,549.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 426,199百万円 2021年12月期 423,252百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績等の概況(1)経営成績の概況の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2月6日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①概況

コロナ禍の下、各国において社会経済活動の正常化は進展したものの、インフレーションの進行や供給の制約等が世界経済に影響を及ぼし、国内においても急激な円安の進行とも相まって物価上昇を招くなど、予断を許さない状況が続きました。

このような中、当期（2022年1月1日～12月31日）においては、売上高は前期（2021年1月1日～12月31日）を上回りました。損益面においては、営業利益及び経常利益は前期を下回り、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回る実績となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期の期首から適用しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

②当期の経営成績

	前期 (2021/1～2021/12) (億円)	当期 (2022/1～2022/12) (億円)	増減 (%)
売上高	2,920	3,246	11
営業利益	327	261	△20
経常利益	449	340	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	279	281	1

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (2021/1～2021/12)		当期 (2022/1～2022/12)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,545	53	1,487	46	△57	△4
	機能材料・その他	1,374	47	1,758	54	383	28
合計		2,920	100	3,246	100	326	11

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

電子・情報：

薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスは、第2四半期（2022年4月1日～6月30日）以降得意先の生産調整の影響を受け、売上は前期を下回りました。電子デバイス用ガラスは、半導体やイメージセンサ向けを中心に需要が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。これらの結果、電子・情報の売上は前期比で減少しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、第3四半期（2022年7月1日～9月30日）に入り自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に需要が弱くなりましたが、円安に加え、製品価格の改定、物流やエネルギーコストに係るサーチャージが売上を下支えしました。医療用管ガラスや耐熱ガラスは、第4四半期（2022年10月1日～12月31日）に需要が軟化したものの、円安等が売上に寄与しました。これらの結果、機能材料・その他の売上は前期を上回りました。

(損益面)

原燃料価格や物流費の高騰、円安の進行等によりコストが上昇する中、費用削減や生産性改善等の取り組みを強化し、製品価格の改定や各種サーチャージによるコストの回収に努めました。しかしながら、F P D用ガラスを中心とした稼働率低下による原価高が大きく影響し、営業利益は前期を下回りました。また、これに加えて、営業外収益において海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益が前期に比べ減少したこと等により、経常利益は前期を下回りました。一方、前期に特別損失に計上した2020年の国内事業場の停電等について、受取保険金を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回りました。

③次期の見通し

	2023年12月期 第2四半期連結累計期間 (2023/1～2023/6) (億円)	2023年12月期 通期 (2023/1～2023/12) (億円)
売上高	1,600	3,400
営業利益	30	100
経常利益	30	100
親会社株主に帰属する当期純利益	20	80

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、インフレーションの加速や地政学リスクによる影響など先行き不透明な状況が続くものの緩やかに持ち直すと見込んでいます。

F P D用ガラスは、中国市場を中心に緩やかな回復が期待されるものの、前半は得意先の生産調整の影響を大きく受けるものと見込んでいます。電子デバイス用ガラスは、半導体や自動車等の注力市場において拡販と開発品の事業化を推進していきます。ガラスファイバは、自動車関連市場向けを中心に需要が徐々に回復するものと予想しています。医薬用管ガラスは、年後半には需要が回復する見込みです。耐熱ガラスは、需要が一巡するものの、底堅い売上を見込んでいます。

損益面では、原燃料価格のさらなる高騰等が利益を圧迫する見込みです。引き続き、費用削減や生産性改善、需要動向に対応した稼働に取り組むとともに、製品価格の改定やサーチャージによるコスト回収を進めることで利益の確保に努めてまいります。一方、新製品や新たな製造プロセスの開発など将来を見据えた成長投資は、手を緩めることなく着実に進めてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しを上表のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

(2) 財政状態の概況

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (2021/12末) (億円)	当期 (2022/12末) (億円)	増減 (億円)
総資産	6,981	7,479	497
負債	1,983	2,189	206
純資産	4,997	5,289	291

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

当期末における資産合計は、前期末と比較して497億78百万円増加し、7,479億7百万円となりました。流動資産では、出荷が減少したこと等により、商品及び製品が増加しました。また、価格の高騰やサプライチェーンの混乱に備えた調達により、原材料及び貯蔵品が増加しました。固定資産では、減価償却が進んだ一方で、設備投資や円安による外貨建て資産の円換算額の増加等により有形固定資産が増加しました。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末と比較して206億8百万円増加し、2,189億95百万円となりました。流動負債では、原材料等の仕入高の増加により支払手形及び買掛金が、また、返済期限が1年以内の長期借入金を振り替えたことにより短期借入金がそれぞれ増加しました。一方、社債を償還しました。

固定負債では、海外子会社において設備投資のための借入を行い、また当社初となるグリーンローンによる資金調達を行ったこと等から、長期借入金が増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、前期末と比較して291億69百万円増加し、5,289億12百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により利益剰余金が増加しました。また、主要な通貨において円安に振れたことから、為替換算調整勘定が増加しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (2021/1~2021/12) (億円)	当期 (2022/1~2022/12) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	315	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△571	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△58	233
現金及び現金同等物期末残高	1,347	1,068	△278

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、税金等調整前当期純利益は前期並みに推移しました。一方、販売の減速や原材料及び貯蔵品の増加により棚卸資産が増加するとともに、法人税等の支払いが増加したこと等により、営業活動によって得られた資金は315億63百万円（前期比383億17百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてFPD用ガラス及びガラスファイバ設備の取得により、投資活動に使用した資金は571億55百万円（同254億円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主への配当金の支払い及び社債の償還があったものの、新たにグリーンローンによる資金調達を行ったことから、財務活動によって使用した資金は58億74百万円（同233億4百万円の支出減）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	71.2	71.0	71.7	70.9	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	35.5	33.1	39.3	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	4.6	2.2	1.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.6	28.1	75.7	135.7	40.1

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー（流動負債 その他）を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、株主資本配当率(DOE) 2%以上を目標に、業績、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定しています。また、弾力的な還元策も実施してまいります。

(期末配当金)

1株につき60円とし、来る3月30日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。これにより、1株につき60円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき120円(前期実績より10円増額)になります。

(次期配当予想)

中間配当金、期末配当金ともに1株につき60円(年間配当金は1株につき120円)とし、当期と同額の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表が経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断し、日本基準を適用しています。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向や経営環境等を踏まえ検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,974	107,151
受取手形及び売掛金	59,579	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	52,438
電子記録債権	1,033	1,330
商品及び製品	32,045	53,377
仕掛品	1,340	2,345
原材料及び貯蔵品	28,714	46,648
その他	7,001	8,551
貸倒引当金	△177	△162
流動資産合計	264,512	271,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,477	186,581
減価償却累計額	△98,324	△104,853
建物及び構築物（純額）	78,152	81,727
機械装置及び運搬具	714,419	779,573
減価償却累計額	△453,300	△480,850
機械装置及び運搬具（純額）	261,119	298,723
土地	11,581	11,722
建設仮勘定	25,260	28,301
その他	23,511	25,131
減価償却累計額	△19,344	△19,976
その他（純額）	4,166	5,154
有形固定資産合計	380,280	425,629
無形固定資産	4,958	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	44,957	40,806
繰延税金資産	1,895	1,784
その他	1,541	2,687
貸倒引当金	△17	△21
投資その他の資産合計	48,377	45,256
固定資産合計	433,617	476,227
資産合計	698,129	747,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,539	52,102
短期借入金	24,910	40,878
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	8,704	1,372
事業場閉鎖損失引当金	14	28
その他の引当金	267	185
その他	31,498	37,098
流動負債合計	117,934	131,665
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,911	42,647
繰延税金負債	7,575	9,696
特別修繕引当金	8,670	8,665
事業場閉鎖損失引当金	294	256
その他の引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,213	1,253
その他	2,767	4,792
固定負債合計	80,451	87,329
負債合計	198,386	218,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,294	34,278
利益剰余金	429,354	446,359
自己株式	△20,120	△20,072
株主資本合計	475,684	492,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,104	14,207
繰延ヘッジ損益	172	443
為替換算調整勘定	2,108	16,973
その他の包括利益累計額合計	19,385	31,623
非支配株主持分	4,672	4,567
純資産合計	499,742	528,912
負債純資産合計	698,129	747,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	292,033	324,634
売上原価	209,781	239,065
売上総利益	82,252	85,569
販売費及び一般管理費	49,472	59,384
営業利益	32,779	26,184
営業外収益		
受取利息	831	684
受取配当金	1,178	1,353
為替差益	9,338	6,333
補助金収入	886	1,543
その他	2,331	1,724
営業外収益合計	14,567	11,640
営業外費用		
支払利息	504	925
休止固定資産減価償却費	357	854
固定資産除却損	973	930
その他	533	1,055
営業外費用合計	2,368	3,765
経常利益	44,979	34,058
特別利益		
受取保険金	1,422	4,856
投資有価証券売却益	1,994	1,185
特別修繕引当金戻入額	—	814
その他	—	347
特別利益合計	3,416	7,203
特別損失		
固定資産除却損	1,126	913
減損損失	1,131	830
事故損失	6,998	—
特別損失合計	9,256	1,744
税金等調整前当期純利益	39,139	39,517
法人税、住民税及び事業税	12,203	8,111
法人税等調整額	△1,298	2,910
法人税等合計	10,904	11,022
当期純利益	28,234	28,495
非支配株主に帰属する当期純利益	329	327
親会社株主に帰属する当期純利益	27,904	28,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	28,234	28,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,671	△2,897
繰延ヘッジ損益	74	270
為替換算調整勘定	15,852	14,688
持分法適用会社に対する持分相当額	356	177
その他の包括利益合計	14,612	12,238
包括利益	42,847	40,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,517	40,405
非支配株主に係る包括利益	329	327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,310	411,137	△10,178	467,425
当期変動額					
剰余金の配当			△9,664		△9,664
親会社株主に帰属する当期純利益			27,904		27,904
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		△16		58	42
その他			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	18,217	△9,942	8,258
当期末残高	32,155	34,294	429,354	△20,120	475,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,775	98	△14,101	4,773	4,721	476,920
当期変動額						
剰余金の配当						△9,664
親会社株主に帰属する当期純利益						27,904
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						42
その他						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,671	74	16,209	14,612	△49	14,563
当期変動額合計	△1,671	74	16,209	14,612	△49	22,822
当期末残高	17,104	172	2,108	19,385	4,672	499,742

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,294	429,354	△20,120	475,684
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,155	34,294	429,355	△20,120	475,685
当期変動額					
剰余金の配当			△11,164		△11,164
親会社株主に帰属する当期純利益			28,167		28,167
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△16		49	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	17,003	48	17,035
当期末残高	32,155	34,278	446,359	△20,072	492,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,104	172	2,108	19,385	4,672	499,742
会計方針の変更による累積的影響額						1
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,104	172	2,108	19,385	4,672	499,743
当期変動額						
剰余金の配当						△11,164
親会社株主に帰属する当期純利益						28,167
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,897	270	14,865	12,238	△104	12,133
当期変動額合計	△2,897	270	14,865	12,238	△104	29,168
当期末残高	14,207	443	16,973	31,623	4,567	528,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,139	39,517
減価償却費	26,721	28,962
減損損失	1,131	830
受取保険金	△1,422	△4,856
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,994	△1,185
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△670	△5
為替差損益 (△は益)	△7,580	△4,221
受取利息及び受取配当金	△2,010	△2,037
支払利息	504	925
売上債権の増減額 (△は増加)	4,730	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	10,762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,324	△37,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,333	7,162
その他	△1,089	3,014
小計	72,116	41,551
利息及び配当金の受取額	1,925	2,043
利息の支払額	△514	△787
保険金の受取額	1,422	4,856
法人税等の支払額	△5,067	△16,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,881	31,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,877	1,772
固定資産の取得による支出	△35,058	△60,002
その他	425	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,754	△57,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,531	373
長期借入れによる収入	9,831	22,807
長期借入金の返済による支出	△26,370	△5,972
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△9,662	△11,158
非支配株主への配当金の支払額	△353	△432
その他	△11,092	△1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,178	△5,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,559	3,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,507	△27,860
現金及び現金同等物の期首残高	121,215	134,723
現金及び現金同等物の期末残高	134,723	106,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、当社及び連結子会社は、輸出販売において、従来は主に船積時に収益を認識していましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。また、一部の連結子会社は、従来、工事完成基準を適用していましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(米国会計基準 A S U第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の期首より、米国会計基準 A S U第2016-02「リース」を適用しています。これにより、借手としてのリース取引については原則としてリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しています。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1株当たり純資産額	5,635円52銭
1株当たり当期純利益	302円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益	28,167百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	28,167百万円
普通株式の期中平均株式数	93,038,038株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。